

中国、国有企業改革、最前線

周知の通り、現在の中国を形成するきっかけとなったのは、1978年12月に開催された11期3中全会（中国共産党第11回大会 中央委員会第3次全体会議）においてその実施が決定された改革・開放政策である。当時、政策推進の陣頭指揮に立っていたのは「改革・開放政策の総設計師」と称される鄧小平であり、「改革は第二の革命だ」とのスローガンの下、文化大革命等、政治的な混乱により危機的状況にあったとされる中国経済を復活させる試みが開始されたのであった。

そもそも改革・開放政策が実施された当初の1978年段階においては、工業総生産額に占める国有企業（当時の呼称は「国营」企業）の比率は約78%に上り、国内経済において圧倒的なシェアを占めていた。しかしながら、その経営状況は極めて厳しい状況であり、当時、その3分の2が赤字経営であるとされた。

その後、改革・開放政策の本格化、進展にともない、経済のみならず、政治的、社会的な変化も加って、国有企業の中国経済における位置づけも大きく変化してきた。ちなみに、現段階での中国経済における国有企業の地位については、その比重を大きく低下させてきている。先に示した工業生産額による地位は、現状では、5分の1程度のシェアを担うに止まっている。

しかしながら、この現状を以って中国国有企業を否定する結論は、あまりに短絡的に過ぎる。その証左として、本年度の「Fortune」世界の企業500社にランクインした企業リストを見ると、ランクインを果たした中国国内企業22社の内、16社が中央政府管轄下の国有企業、いわゆる中央企業と呼ばれる企業であり、1社を除き残りはすべて金融関連企業となっている。この相反するいずれの事実も、中国の現実を示すものであるが、果たして、この2つの事実は何を意味するのか。

いささか乱暴な議論ではあるが、筆者自身は、現中国経済は以下の3グループによって構成されると考える。

- ①中央および国有重点、さらには同企業傘下の株式制企業、国有独資等、広く公有制と呼ばれる国有企業群
- ②私営企業および公有制の枠組みから外れる株式制企業群
- ③香港・マカオ・台湾系企業を含む外資系企業群

最新データによれば、2006年度における工業製品輸出総額に占める外資担当分の比率は70%あまりとなっており、その比重はここ数年、確実な拡大傾向にある。つまり、上記国有企業による国内経済における比重低下を代替しているのは、国内、私営企業等の他業態ではなく、外資に他ならないのである。

今後の中国の戦略は、これら外資系企業との競合、競争関係を勝ち抜いていけるだけの力量を有する、国内経済を真に担っていく上記②に属する私営企業および株式制企業群の本格的な育成、成長を目指したものに他ならない。その育成、成長を成し遂げるまで、国有企業群の役割は決して終焉を迎えることにはならないであろう。

(エイジウム研究所 主任研究員 多田 稔)

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>